

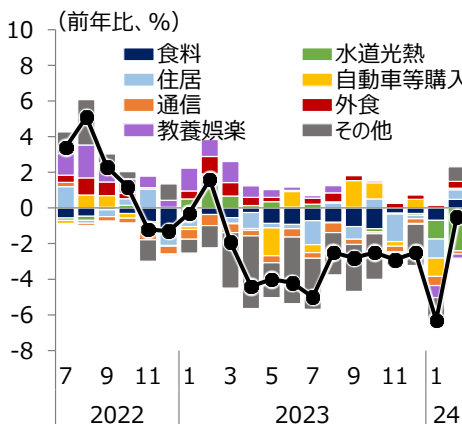
日本

家計調査報告（2024年2月）

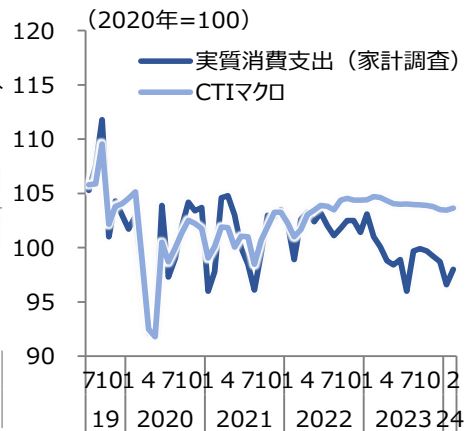
消費は下げ止まりの兆し、先行きは実質賃金改善が追い風

政策・経済センター
北川諒
03-6858-2717

1 実質消費支出（品目別前年比）

注：二人以上の世帯。うるう年調整前。
出所：総務省「家計調査報告」より三菱総合研究所作成

2 実質消費支出・CTIマクロ

注：季節調整値。実質消費支出は二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」「消費動向指数」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

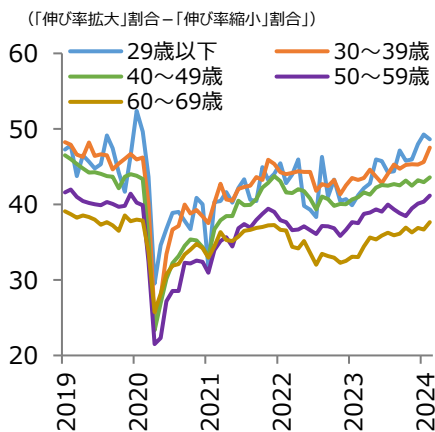
今回の結果

- 24年2月の実質消費支出（原数値、二人以上の世帯）は、前年比▲0.5%と前月（同▲6.5%）から減少幅が大幅に縮小した（図表1）。ただし、24年はうるう年のため2月が1日多いことで押し上げられおり、うるう年の影響を除くと2月前年比は同▲2.7%（総務省試算）にとどまる。
- 前月と比較可能な実質消費支出（季調値、うるう年調整済）は、前月比+1.4%と、5カ月ぶりに増加した（図表2）。

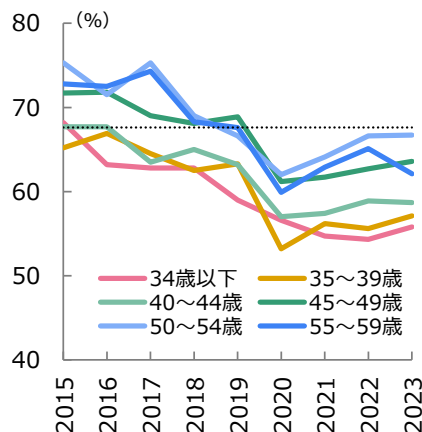
基調判断と今後の流れ

- 家計調査の実質消費支出は、弱い動きが続いている。もっとも、他の消費関連統計の推移も踏まえると、個人消費の下げ止まりの兆しもみられる。GDPの個人消費に近い総消費動向指数（CTIマクロ）は、2月前月比+0.2%と7カ月ぶりに増加に転じた。
- 先行きの個人消費は、一部メーカーの自動車出荷の段階的な再開や株価上昇による資産効果に加えて、①実質賃金の改善と、②現役世代の節約志向の緩和に伴い、緩やかに持ち直すとみる。
- ①について、実質賃金は、24年春闘における昨年を上回る33年ぶりの高い賃上げ率（3次集計では平均+5.24%）を受け、年内に前年比プラス転換を見込む。「収入の増え方」に対する世代別の見通しを確認すると、DIは全世代で改善傾向にあり、特に39歳以下の若年世代の伸びが目立つ（図表3）。実質賃金の改善を通じた購買力の回復により、消費が誘発されるだろう。
- ②について、所定内給与の引き上げにより、家計が賃上げを一時的な現象ではなく今後も恒常的に行われると認識すれば、消費性向の持ち直しが予想される。現役世代の消費性向は、将来不安を背景に低下傾向が続いており、足元はコロナ禍以前よりも低い水準にある（図表4）。賃上げを起点に、賃金と物価の好循環が実感されることを通じて、節約志向が緩和されるとみる。

3 世代別の「収入の増え方」の見通し

注：当社による季節調整値。二人以上世帯の値。
出所：内閣府「消費動向調査」より三菱総合研究所作成

4 世代別の平均消費性向

注：二人以上の勤労者世帯。点線は59歳以下の過去の局面（2015年から2019年）における平均消費性向。
出所：総務省「家計調査報告」より三菱総合研究所作成